

世界の森林と違法伐採

木材貿易の現状

世界の木材貿易は、FAOの2003年統計データによると、年間の輸出入合計が3,000億ドル規模にのぼります。北米、欧州、日本など先進諸国間の輸出入、アジア、アフリカ、中南米など豊富な森林資源国から先進諸国へ向けた安価な原料輸出、そして中国などの原料輸入や低コスト加工による製品輸出などがあります。



中露国境付近、スイフンガ。大量の丸太がロシアから中国へ輸出されている
(C) FoE Japan

環境保護団体等によれば、東南アジア、アフリカ、中南米、旧ソ連・東欧地域等において違法伐採が多く、また、それらの木材は直接又は加工地を経由して流通しているとの指摘もあります。



ロシア・イルクーツク州、伐採と森林火災による荒廃地。
統計では森林にカウントされる
(C) FoE Japan

東南アジアの森林

ラワン合板や紙の原料として、東南アジアの熱帯林は、いたるところで伐採の対象となっていました。南アジア及び東南アジアでは、2000年から2005年の間に、年平均285万haの割合で森林が減少しました。とりわけインドネシアでは、年平均187万ha減少しており、ブラジルに続き世界で2番目に森林減少面積が大きい国です。違法伐採も各地で蔓延していると言われており、WWF(世界自然保護基金)は、インドネシアでは7割以上、カンボジアでは9割以上の木材が違法伐採材だと指摘しています。

東南アジアは、木材貿易において日本との結び付きが強く、2003年の我が国の木材需要量全体の13%にあたる約1,100万m³をインドネシア、マレーシアを中心とする南洋材が占めています。



インドネシア、東カリマンタンの熱帯雨林
(C) FoE Japan

東南アジアの主な木材は、合板等に使用されるラワン、メランチなどで、天然林から生産されています。近年、ウッドデッキの普及に伴い、ウリン、セランガンバツなども増えています。また床材、家具材となるチーク、カリンなどは天然林に加え、近年では人工林からも生産されています。

【資料】
FAO (2005). Global Forest Resources Assessment 2005.
FAO (2003). FAO STAT.
WWF (2002). The timber footprint of the G8 and China.

北アジアの森林

シベリアや極東ロシアはアカマツ、カラマツなどの広大な針葉樹林を有しています。しかし、南部の良質でアクセス可能な針葉樹の原生林では、伐採や森林火災によりシラカバやヤマナラシなどの二次林となっているところがあります(Russian Academy of Sciences 2004)。



ロシア・沿海地方、エゾマツ、トドマツなど豊かな針葉樹林の様子
(C) FoE Japan

ロシア政府は、違法伐採の実態を認め、法執行体制の強化等を必要としています。WWFは、ロシアで生産される木材の2~5割が違法伐採材だと指摘しています。

伐採された木材の多くは中国や日本に原木で輸出されており、近年は中国の輸入量が急増しています。

主要な北アジアの木材は、アカマツ、シベリアカラマツ(ラーイ)、エゾマツ、トドマツ、ナラ、タモなどです。日本にとって重要な原木輸入地域の一つでもあります。

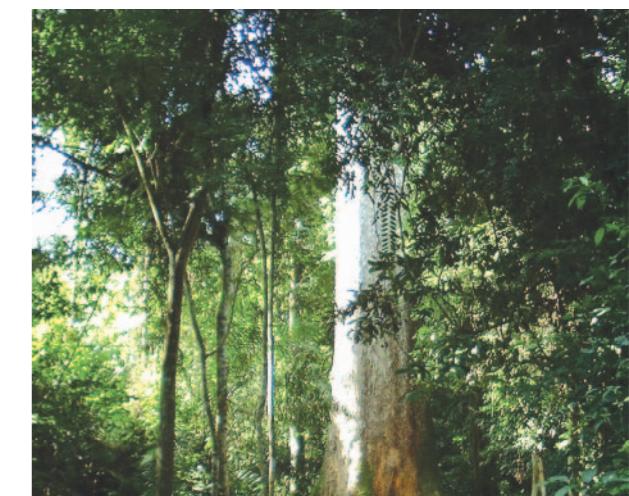
アフリカ・中南米の森林

西アフリカから中央アフリカにかけて広がるアフリカの熱帯林は、ユネスコの生物圏保存地域や環境保護団体のコンサバーション・インターナショナル(CI)の生物多様性ホットスポットにも指定される保護価値の高い地域です。

中南米の熱帯林は主にブラジル、アマゾン地域に分布していますが、農地転換をはじめとする大規模な森林開発により急激に減少・劣化しています。

ブラジル、カメルーンはインドネシアとともに世界の三大熱帯材供給国に挙げられ、この二カ国から量的には少ないものの日本へも輸出されています。WWFでは、ブラジル、カメルーン、ガボン、およびガーナにおける高い違法伐採リスクを指摘しています。

硬質で耐久性に富むアフリカ熱帯林のサペリやポンゴシなど天然林材は、高級家具材として、また銘木ツキ板やムクの床材として使用されています。



ガーナ、森林保護区内の様子
(C) FoE Japan



日本に輸入された原木
(C) FoE Japan

【コラム】 違法伐採の原因と影響

違法伐採には、地域住民による燃料用木材の不法採取から国内、国際市場に供給するための違法な商業伐採まであると言われています。

違法伐採やそれに関連する貿易および汚職は、環境の悪化、生物多様性の喪失、森林の減少、炭素吸収源の消失等により気候システムに影響を与えます。また、違法伐採が存在すると言わわれている国において、人々の生活を損ない、政府の収入を減少させる原因となり、国際的な市場や取引を歪め、紛争の資金源になることもあります。